

【注意】

必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし(非選定)、技術評価項目については技術評価対象としないこととなるので、本説明書を熟読の上、技術資料を作成してください。

技術資料作成説明書
【プロポーザル方式版】

令和 8 年 7 月版

東日本高速道路株式会社
東北支社

技術資料作成説明書

【プロポーザル方式版】

この技術資料作成説明書は、入札方式が「プロポーザル方式」の場合で、「参加表明書」に係る作成方法を示すものである。

1. 参加表明書における提出書類

参加表明において、下表に示す参加表明書及び表明内容を証明するための資料（以下「証明資料」という。）の提出を行うこととする。

様式 番号	様式 名称	作成 ファイル名	作成 サイズ	ファイル 形式
参加表明書 様式 1	参加表明書	参加表明書様式 1_参加表明書（会社名）	A4 版	PDF
参加表明書 様式 2	技術資料	参加表明書様式 2_技術資料（会社名）	-	xlsx
参加表明書 様式 3	業務実施体制	参加表明書様式 3_業務実施体制（会社名）	A4 版	PDF

証明資料は、すべて A4 版の PDF 形式で提出することとする。

2. 参加表明書の作成

(1) 参加表明書及び証明資料一覧表

提出が必要となる参加表明書及び証明資料の作成は、下表の番号に示す留意事項及び注意事項を参照することとする。なお、詳細及び技術評価対象項目は、入札公告（説明書）又は本説明書に添付している参加表明書様式2「技術資料」にて確認することとする。

様式 番号	様式名称及び証明資料等		留意事項及び注意事項記載箇所	
			公募型 プロポーザル方式	簡易公募型 プロポーザル方式
参加表明書 様式 1	参加表明書		2. (2)	
参加表明書 様式 2	技術資料	競争参加者の同種業務の実績	3. (1)	
		競争参加者の地域での業務実績		3. (2)
		競争参加者の同種業務の成績		3. (3)
		競争参加者の表彰実績		3. (4)
		配置予定管理技術者の資格	3. (5)	
		配置予定管理技術者の同種業務の実績	3. (6)	
		配置予定管理技術者の地域での業務実績		3. (7)
		配置予定管理技術者の同種業務の成績		3. (8)
		配置予定管理技術者の手持ち業務件数	3. (9)	
		配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者の資格	3. (10)	
		配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者の同種業務の実績	3. (11)	
参加表明書 様式 3	業務実施体制		4.	

※上表の灰色着色項目は、対象外のため、作成不要である。

(2) 参加表明書の作成に関する留意事項

参加表明書の作成に関する留意事項は次の 1) から 3) のとおりである。

1) : 参加表明書様式 1 「参加表明書」

本説明書に添付している「参加表明書様式 1 参加表明書」を参考に作成することとする。

2) : 参加表明書様式 2 「技術資料」

本説明書に添付している参加表明書様式 2 「技術資料」及び本説明書「3. 参加表明書様式 2 「技術資料」 記載上の注意事項及び証明資料」を参考に作成することとする。

なお、競争参加資格や技術評価にあたっては、提出された参加表明書様式 2 「技術資料」の記載内容に基づき確認を行うため、以下に該当する場合は「競争参加資格なし（非選定）」又は「技術評価対象としない」こととする。

i) 競争参加資格に関する事項の記載が無い。【競争参加資格なし（非選定）】

ii) 技術評価項目に関する事項の記載が無い。【技術評価対象としない】

iii) 記載内容と提出された証明資料が整合しない。

【競争参加資格なし（非選定）】又は【技術評価対象としない】

iv) 提出を必要とする証明資料が添付されていない。

【競争参加資格なし（非選定）】又は【技術評価対象としない】

v) 提出された証明資料の記載内容が確認できない。

【競争参加資格なし（非選定）】又は【技術評価対象としない】

3) : 参加表明書様式 3 「業務実施体制」

本説明書に添付している参加表明書様式 3 「業務実施体制」及び本説明書「4. 参加表明書様式 3 「業務実施体制」 記載上の注意事項」を参考に作成することとする。

3. 参加表明書様式2「技術資料」記載上の注意事項及び証明資料

各項目に係る記載上の注意事項及び証明資料は次のとおりとする。

(1) 競争参加者の同種業務の実績

	入札公告（説明書）で指定する年度以降に、公共発注機関※から直接仕事を受注する企業（以下、「元請」という。）として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。 ※「公共発注機関」とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第十八条で規定する国土交通省令で定める法人又は外国政府機関をいう。以下同じ。
同種業務	入札公告（説明書）で指定する競争参加者に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	【求める同種業務が単独の場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の実績を1件記載すること。 【求める同種業務が複数あって、かつ同一業務での実績を求める場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種業務の実績は同一の業務であること。 【求める同種業務が複数であるが、同一業務での実績でなくとも認める場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種業務の実績は同一の業務において有する必要はない。
証明資料	① 当該業務のテクリス完了登録時の「登録内容確認書」を提出すること。 ② テクリスに登録していない場合、又はテクリスの登録内容確認書では、同種業務の実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完了及び引渡しを証明できる書類等」で同種業務の実績に関する記載内容が証明できる書類の写し提出すること。 ③ 完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定点合計が記載された発注者からの通知文書（写し）（以下、「評定通知書」という。）が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。 ④ 必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし（非選定）とし、技術評価項目については技術評価の対象としない。

(2) 競争参加者の地域での業務実績【技術評価項目としている場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する競争参加者に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	【求める同種業務が単独の場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した入札公告（説明書）で指定した履行対象地域での同種業務の実績を1件記載すること。実績がない場合は「地域での同種業務実績なし」とすること。 【求める同種業務が複数あって、複数の同種業務をそれぞれ評価する場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した入札公告（説明書）で指定した履行対象地域での同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。いずれの実績もない場合は「地域での同種業務実績なし」とすること。 【求める同種業務が複数あるが、代表的な同種業務で評価する場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した入札公告（説明書）で指定した履行対象地域での同種業務の実績を1件記載すること。実績がない場合は「地域での同種業務実績なし」とすること。 ② 本説明書「3. (1) 競争参加者の同種業務の実績」に記載した同種業務と同一業務でなくとも可とする。
証明資料	① 当該業務のテクリス完了登録時の「登録内容確認書」を提出すること。 ② テクリスに登録していない場合、又はテクリスの登録内容確認書では、同種業務の実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種業務の実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。 ③ 完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。 ④ 必要な証明資料が提出されていない場合は、技術評価対象としない。

(3) 競争参加者の同種業務の成績【技術評価項目としている場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する競争参加者に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	① 本説明書「3. (1) 競争参加者の同種業務の実績」に記載した同種業務の業務評定点合計を記載すること。ただし、契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点合計を記載すること。
	② 発注者から評定点の通知を受けていない場合は「成績評定通知なし」とし、本技術評価項目の技術評価点は「0 点」とする。
証明資料	① 発注者から通知された評定点合計の写しを提出すること。ただし、契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点合計の写しを提出すること。なお、必要な証明資料が提出されていない場合は、技術評価対象としない。
	② 発注者から評定点の通知を受けていない場合は、証明資料の提出は不要である。

(4) 競争参加者の表彰実績【技術評価項目としている場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降（表彰実績の適用日は表彰状に記載されている日付とする。）に、NEXCO 東日本から表彰を受けた優秀業務等で、かつ、入札公告（説明書）で指定する競争参加資格における業種区分が本業務と同一である場合に評価する。なお、優秀業務等の表彰とは、各支社が規定する優秀工事等表彰「優秀業務、又は優良業務」として表彰であることをいう。			
記載上の注意事項	①該当する業務を 1 件記載する。		
	②複数の表彰実績が提出された場合の評価は、合算評価せず、提出された表彰実績のうち最も高い表彰実績を技術評価対象とする。		
	③ 入札公告（説明書）で指定する競争参加資格における業種区分において表彰実績の対象となる業種区分は以下のとおりとする。		
	入札公告（説明書）で指定した業種区分	令和 6 年度から平成 29 年度までに発注した業務の業種区分	平成 28 年度以前に発注した業務の業種区分
	測量	測量	測量
	地質・土質調査	地質・土質調査	地質・土質調査
	環境関連調査	環境関連調査	環境調査 交通量調査・解析 気象関係調査
	維持修繕調査	－	－
	道路設計	道路設計	道路設計
	橋梁設計	橋梁設計	橋梁設計
	トンネル設計	トンネル設計	トンネル設計
	その他土木設計	その他土木設計	標識設計 その他土木設計 造園設計
	建築設計	建築設計	建築設計
	施設設備設計	施設設備設計	電気設備設計 通信設備設計 機械設備設計
	土木施工管理	土木施工管理	土木施工管理
	補償関連業務	補償関連業務	権利調査 土地評価業務 物件用調査 事業損失関係調査 補償関連業務
	図面・調書作成	図面・調書作成	図面・調書作成
	経済調査	経済調査	経済調査
	④NEXCO 東日本からの社長表彰、支社長表彰、又は事務所長表彰を受けた業務の業種区分とは、当該業務の入札公告に記載されたものとする。		
	⑤NEXCO 東日本が発注した業務であって、かつ、競争参加資格停止措置要件に該当し、その業務が要因となり競争参加資格停止措置を受けた業務の表彰実績は、評価対象としない（表彰実績として認めない）。		
証明資料	①表彰状の写しを提出すること。なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。		

(5) 配置予定管理技術者の資格

配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）において指定する年度以降において、指定する資格を有する者であること。	
記載上の注意事項	①配置予定管理技術者を1名記載すること。
	② 入札公告（説明書）で指定する配置予定管理技術者の保有資格を1つ示すこと。
	③ 配置予定管理技術者は、審査基準日時点で申請する会社に所属していること。
証明資料	①配置予定管理技術者が有している資格等を確認できる書類の写しを提出すること。
	②技術士資格の場合は、選択科目の名称を記載した技術士登録等証明書の写しを提出すること。
	③外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ入札公告（説明書）に記載する資格相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けていることを確認できる資料の写しを提出すること。
	④技術者の氏名が、審査基準日時点と資格取得時点で変更になっている場合は、同一人物である旨を証明できる書類を提出すること。
	⑤必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし（非選定）とし、技術評価項目については技術評価対象としない。

(6) 配置予定管理技術者の同種業務の実績

配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する配置予定管理技術者に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	【求める同種業務が単独の場合】 ① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡し完了した同種業務の実績を1件記載すること。 【求める同種業務が複数あって、かつ同一業務での経験を求める場合】 ① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡し完了した同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種業務の実績は同一の業務であること。 【求める同種業務が複数であるが、同一業務での経験でなくとも認める場合】 ① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡し完了した同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種業務の実績は同一の業務において有する必要はない
	②同種業務に従事した役職が、管理技術者、照査技術者、現場作業責任者、担当技術者のいずれかである場合に、実績として認める。
証明資料	①当該業務のテクリス完了登録時の「登録内容確認書」を提出すること。
	②テクリスに登録していない場合、又はテクリスの登録内容確認書では、同種業務の実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種業務の実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	③技術者の氏名が、審査基準日時点とテクリス登録時点で変更になっている場合は、同一人物である旨を証明できる書類を提出すること。
	④完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。
	⑤必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし（非選定）とし、技術評価項目については技術評価対象としない。

(7) 配置予定管理技術者の地域での業務実績【技術評価項目としている場合】

配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する配置予定管理者に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	【求める同種業務が単独の場合】 ① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した入札公告（説明書）で指定する履行対象地域での同種業務の実績を1件記載すること。実績がない場合は「地域での同種業務実績なし」とすること。 【求める同種業務が複数あって、複数の同種業務をそれぞれ評価する場合】 ①配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した入札公告（説明書）で指定する履行対象地域での同種業務の実績をそれぞれ1件記載すること。いずれの実績もない場合は「地域での同種業務の実績なし」とすること。 【求める同種業務が複数あるが、代表的な同種業務で評価する場合】 ① 配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した入札公告（説明書）で指定する履行対象地域での同種業務の実績を1件記載すること。実績がない場合は「地域での同種業務の実績なし」とすること。 ②本説明書「3. (6) 配置予定管理技術者の同種業務の実績」に記載した同種業務と同一業務でなくとも可とする。 ③同種業務に従事した役職が、管理技術者、照査技術者、現場作業責任者、担当技術者のいずれかである場合に、経験として認める。
証明資料	①当該業務のテクリス完了登録時の「登録内容確認書」を提出すること。 ②テクリスに登録していない場合、又はテクリスの登録内容確認書では、同種業務の実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種業務の実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。 ③技術者の氏名が、審査基準日時点とテクリス登録時点で変更になっている場合は、同一人物である旨を証明できる書類を提出すること。 ④完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。 ⑤必要な証明資料が提出されていない場合は、技術評価対象としない。

(8) 配置予定管理技術者の同種業務の成績【技術評価項目としている場合】

配置予定管理技術者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。	
同種業務	入札公告（説明書）で指定する配置予定管理技術者に求める同種業務の内容による。
記載上の注意事項	①本説明書「3. (6) 配置予定管理技術者の同種業務の実績」に記載した同種業務の業務評定点を記載すること。ただし、契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を記載すること。
	②発注者から評定点の通知を受けていない場合は、「成績評定通知なし」と記載することとし、本技術評価項目の技術評価点は「0 点」とする。
証明資料	①発注者から通知された評定点合計の写しを提出すること。ただし、契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を提出すること。なお、必要な証明資料が提出されていない場合は、技術評価対象としない。
	②発注者から評定点の通知を受けていない場合は、証明資料の提出は不要である。

(9) 配置予定管理技術者の手持ち業務件数

配置予定管理技術者が、審査基準日時点において、管理技術者又は担当技術者として従事している 1 件 500 万円以上の手持ち業務について、「契約件数の合計が 10 件以上」に該当しない者であること。 なお、手持ち業務に「低入札価格調査対象業務」が 1 件でも含まれる場合は、上記の件数を「5 件以上」とする。	
記載上の注意事項	①手持ち業務は、管理技術者又は担当技術者となっている 500 万円以上の全ての業務について記載すること。なお、NEXCO 東日本が発注した調査等において余裕期間制度を適用した契約業務については、審査基準日時点で受注者が設定した余裕期間内の業務は手持ち業務に含めないこと。
	②手持ち業務につきテクリスに登録されている場合は、登録番号を記載すること。
	③手持ち業務のうち当該業務の発注機関の低入札価格調査対象となった業務については、「低入札価格対象業務である」とすること。
	④NEXCO 東日本が発注した調査等において余裕期間制度を適用した契約業務で、審査基準日時点で受注者が設定した余裕期間が終了している場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「余裕期間終了」と記載すること。
	⑤審査基準日時点で、手持ち業務がない場合は、「手持ち業務なし」とすること。
証明資料	①手持ち業務に関する証明資料の提出は不要とする。

(10) 配置予定照査技術者、又は、現場作業責任者の資格【競争参加要件としている場合】

配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者（入札公告（説明書）に示す、競争参加要件として配置予定管理技術者以外に求める技術者）が、入札公告（説明書）において指定する年度以降に、指定する資格を有する者であること。	
記載上の注意事項	①配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者を1名記載すること。 なお、配置予定管理技術者と同一の者を記載した場合は、競争参加資格なし（非選定）とする。
	②入札公告（説明書）で指定する配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者の保有資格を1つ示すこと。
	② 配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者は、審査基準日時点で申請する会社に所属していること。
証明資料	①配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者が有している資格等を確認できる書類の写しを提出すること。
	②技術士資格の場合は、選択科目の名称を記載した技術士登録等証明書の写しを提出すること。
	③外国資格を有する技術者を予定する場合は、あらかじめ入札公告（説明書）に記載する資格相当と旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受けていることを確認できる資料の写しを提出すること。
	④技術者の氏名が、審査基準日時点と資格取得時点に変更になっている場合は、同一人物である旨を証明できる書類を提出すること。
	⑤必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし（非選定）とし、技術評価項目については技術評価対象としない。

(11) 配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者の同種業務の実績

【競争参加要件としている場合】

同種業務	配置予定照査技術者、又は配置予定現場作業責任者（入札公告（説明書）に示す、競争参加要件として配置予定管理技術者以外に求める技術者）が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した下記の同種業務の実績を有すること。
記載上の注意事項	入札公告（説明書）で指定する配置予定管理技術者に求める同種業務の内容による。 【求める同種業務が単独の場合】 ② 配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の経験を1件記載すること。 【求める同種業務が複数あって、かつ同一業務での経験を求める場合】 ② 配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の経験をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種業務の経験は同一の業務であること。 【求める同種業務が複数であるが、同一業務での経験でなくとも認める場合】 ② 配置予定照査技術者、又は、配置予定現場作業責任者が、入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完了及び受渡しが完了した同種業務の経験をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種業務の経験は同一の業務において有する必要はない ②同種業務に従事した役職が、管理技術者、照査技術者、現場作業責任者、担当技術者のいずれかである場合に、実績として認める。
証明資料	①当該業務のテクリス完了登録時の「登録内容確認書」を提出すること。 ②テクリスに登録していない場合、又はテクリスの登録内容確認書では、同種業務の実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種業務の実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。 ③技術者の氏名が、審査基準日時点とテクリス登録時点で変更になっている場合は、同一人物である旨を証明できる書類を提出すること。 ④完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。 ⑤必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし（非選定）とし、技術評価項目については技術評価対象としない。

4. 参加表明書様式 3「業務実施体制」記載上の注意事項

記載上の 注意事項	①本業務の履行に際し、参加表明書の提出者と承諾を必要とする再委託及び軽微な内容の再委託を含めて組織図を記載すること。
	②組織図に各配置予定技術者の分担する役割の内容を記載すること。なお、入札公告（説明書）において、競争参加要件、又は、契約履行要件として、照査技術者、又は、現場作業責任者が設定されている場合は、当該技術者の分担する役割の内容を記載すること。
	③ 技術者氏名は記載しないこと。
	④ 共通仕様書に示す〔主たる部分〕、又は、〔秘密の保持〕に係る部分を再委任しないこと。
	⑤他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委任する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、再委任の具体的内容を記載するとともに、再委任先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴など）を記載すること。
	⑥必要事項が記載されていない場合、又は、提出がない場合は、競争参加資格なし（非選定）とする。

以 上

【参考：提出書類間で氏名が異なっている場合に同一人物であることを証明する書類の例】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
東北支社長 殿

仕入先コード
住所
会社名
代表者
TEL

調査等名）〇〇自動車道 □□設計

提出書類中に記載されている以下の者は、同一人物であることを証明します。

氏 名：●● △△
記載されている書類：①競争参加確認申請書様式2
②技術者資格証明書
③手持ち業務を証明するテクリス

氏 名：×× △△
記載されている書類：①技術者の同種実績を証明するテクリス

以 上

参加表明書 様式2 技術資料

記入例(プロポーザル方式の場合)

当代表示の競争参加資格又は技術評価項目の記入例であり、本表様式で記入が必要な項目とは異なる場合がありますので注意すること

記入の注意事項
①本様式において、 ※ 表示が記載する箇所は 任意 で記載し、 ○ 表示は 必須 で記載し、 △ 表示は 任意 で記載すること。
②本様式への記載内容は技術資料により確認できない場合、「競争参加資格なし」又は「技術評価対象としない」となるので注意すること。
③記入例は各「評価項目」に競争参加資格又は技術評価項目として記載されていない項目がある場合は、空欄で提出する。
④本表様式は必要事項の記載欄、A4用紙(縦向き)に印刷し、A4用紙(縦向き)に印刷したものを1枚提出すること。また、技術資料はPDF形式で提出すること。

会社名	〇〇株式会社	
申請書記載欄		
申請項目 ※本表記入事項がある項目は赤着色 (入力不要な項目は赤着色のままで構いません)	実績等の記載欄	
競争参加者	業務名	〇〇自動車道 〇〇設計
	テクニカル登録番号	9999999999
	成績評定通知年月日又は完了登録時 登録内容確認書の日付	令和6年4月1日
	発注者名 ※該当する項目に「1」を記入	1 NEXCO東日本 NEXCO中日本 NEXCO西日本 国土交通省(下欄に具体的な機関名を記入) 首都高速道路株式会社 本州四国連絡高速道路株式会社 阪神高速道路株式会社 上記以外(下欄に記入)
	同種業務の実績評定点 ※発注者から評定点の通知がある場合は上欄に点数を記入、通知がない場合は下欄に「1」を記入	88点 成績評定通知なし
	証明資料1 ※該当する項目に「1」を記入	1 テクニカル完了登録時の登録内容確認書
	証明資料2 ※提出する場合「1」を記入	1 「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」履行実績に関する記載内容が証明できる書類の写し
他業での同種業務実績	業務名	〇〇自動車道 〇〇設計
	テクニカル登録番号	9999999999
	成績評定通知年月日又は完了登録時 登録内容確認書の日付	令和6年4月1日
	発注者名(具体名を記入)	〇〇県土木整備事務所
	履行箇所(街道府県名)	〇〇県
	地域での同種業務実績なし ※実績がない場合は「1」を記入	
	証明資料1 ※該当する項目に「1」を記入	1 テクニカル完了登録時の登録内容確認書
	証明資料2 ※提出する場合「1」を記入	1 「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」履行実績に関する記載内容が証明できる書類の写し
競争参加者	表彰種別および業務区分 ※該当する項目に「1」を記入	1 土木表彰 2 土木表彰 3 土木表彰 4 土木表彰 5 土木表彰 6 土木表彰 7 土木表彰 8 土木表彰 9 土木表彰 10 土木表彰 11 土木表彰 12 土木表彰 13 土木表彰 14 土木表彰 15 土木表彰 16 土木表彰 17 土木表彰 18 土木表彰 19 土木表彰 20 土木表彰 21 土木表彰 22 土木表彰 23 土木表彰 24 土木表彰 25 土木表彰 26 土木表彰 27 土木表彰 28 土木表彰 29 土木表彰 30 土木表彰 31 土木表彰 32 土木表彰 33 土木表彰 34 土木表彰 35 土木表彰 36 土木表彰 37 土木表彰 38 土木表彰 39 土木表彰 40 土木表彰 41 土木表彰 42 土木表彰 43 土木表彰 44 土木表彰 45 土木表彰 46 土木表彰 47 土木表彰 48 土木表彰 49 土木表彰 50 土木表彰 51 土木表彰 52 土木表彰 53 土木表彰 54 土木表彰 55 土木表彰 56 土木表彰 57 土木表彰 58 土木表彰 59 土木表彰 60 土木表彰 61 土木表彰 62 土木表彰 63 土木表彰 64 土木表彰 65 土木表彰 66 土木表彰 67 土木表彰 68 土木表彰 69 土木表彰 70 土木表彰 71 土木表彰 72 土木表彰 73 土木表彰 74 土木表彰 75 土木表彰 76 土木表彰 77 土木表彰 78 土木表彰 79 土木表彰 80 土木表彰 81 土木表彰 82 土木表彰 83 土木表彰 84 土木表彰 85 土木表彰 86 土木表彰 87 土木表彰 88 土木表彰 89 土木表彰 90 土木表彰 91 土木表彰 92 土木表彰 93 土木表彰 94 土木表彰 95 土木表彰 96 土木表彰 97 土木表彰 98 土木表彰 99 土木表彰 100 土木表彰
	表彰名称	〇〇自動車道 〇〇設計
	表彰対象業務の業務区分	道路設計
	表彰組織	〇〇支社
	表彰年月日	令和6年6月18日
	証明資料 ※提出する場合「1」を記入	1 表彰状の写し
技術者情報 技術者資格	氏名	〇〇 〇〇
	1 技術士(下欄に部門と科目を記入) ※総合管理部門も同様	建設部門 一道路
	2 技術士(下欄に部門を記入)	RCM(下欄に部門を記入)
	3 技術士(下欄に部門を記入)	特別上級土木技術者(下欄に分野を記入)
	4 上級土木技術者(下欄にコースと分野を記入)	
	5 1級土木技術者(下欄にコースと分野を記入)	
	6 国土交通省登録技術者(下欄に具体的な資格名を記入)	
	7 一級建築士	
	8 二級建築士	
	9 環境計画士(下欄に部門を記入)	
	10 地質調査士	
	11 測量士	
	12 気象予報士(下欄に登録年月日を記入)	
	13 土地家屋調査士	
	14 不動産鑑定士	
	15 補償業務管理士(下欄に部門を記入)	
	16 CATV総合管理技術者	
	17 第1級CATV技術者	
	18 建築物企画業務に關して7年以上の実務経験	
	19 上記以外(下欄に記載)	
	20 取得なし	
	証明資料 ※提出する場合該当する項目に「1」を記入	1 技術士登録等証明書 技術士以外の資格等を証明できる書類
配置予定管理技術者	業務名	〇〇自動車道 〇〇設計
	テクニカル登録番号	9999999999
	成績評定通知年月日又は完了登録時 登録内容確認書の日付	令和6年4月1日
	発注者名 ※該当する項目に「1」を記入	1 NEXCO東日本 NEXCO中日本 NEXCO西日本 国土交通省(下欄に具体的な機関名を記入) 〇〇地方整備局 〇〇事務所 首都高速道路株式会社 本州四国連絡高速道路株式会社 阪神高速道路株式会社 上記以外(下欄に記入)
	同種業務の実績評定点 ※発注者から評定点の通知がある場合は上欄に点数を記入、通知がない場合は下欄に「1」を記入	88点 成績評定通知なし
	証明資料1 ※該当する項目に「1」を記入	1 テクニカル完了登録時の登録内容確認書
	証明資料2 ※提出する場合「1」を記入	1 「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」履行実績に関する記載内容が証明できる書類の写し

黄色セルに必要な事項を記載すること。

- 指定された場所へ記載が無い(例:国土交通省の発注の場合、具体的な機関名の記載が無い)
- 指定された場所以外に記載されている場合(例、業務名に技術者名が記載されている など)は「競争参加資格なし」又は「技術評価対象としない」となるので注意すること。

記載する必要がない項目は
項目名が赤着色(未記入)のままで構いません。

【注意】配置予定管理技術者の同種業務の成績については、
「同種業務の技術者評定点」ではなく
「同種業務の業務評定点(業務全体に対する成績評定点)」を記入してください。

